

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第145期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相馬 信義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03(3212)6562
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結累計期間	第144期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	121,698	111,602	165,638
経常利益又は経常損失() (百万円)	147	540	1,231
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	92	3,152	563
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,402	2,224	3,268
純資産額(百万円)	48,435	45,381	47,622
総資産額(百万円)	198,724	190,940	196,234
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.23	7.80	1.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.5	22.9	23.4

回次	第144期 第3四半期 連結会計期間	第145期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.81	0.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含んでおりません。

3. 第144期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第145期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第144期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第144期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～12月31日）における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに景気が持ち直しつつありますが、欧州債務危機を背景とする円高が進行するなど、先行き予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は金属部門、電子部門で対前年同期比減収となり1,116億2百万円（対前年同期比100億96百万円減）となりました。営業利益は産業機械、開発機械、ユニックの各部門の採算が好転しましたが、金属部門および電子部門では減収により対前年同期比減益となり5億1百万円（対前年同期比8億24百万円減）となりました。

各報告セグメントの売上高と営業損益の状況は以下の通りであります。

【産業機械】

産業機械部門では、鋼構造物、一般機械およびポンプの売上が伸び、売上高は78億24百万円（対前年同期比8億18百万円増）、営業利益は19百万円（前年同期は3億24百万円の損失）となりました。

【開発機械】

開発機械部門では、国内は復興需要によりブレーカおよび圧碎機の売上が伸び、海外はアジアおよび北米向けが好調でしたが、円高を背景に厳しい価格競争が依然続いております。売上高は180億44百万円（対前年同期比4億7百万円増）、営業利益は39百万円（前年同期は4億26百万円の損失）となりました。

【ユニック】

ユニック部門では、トラック生産の回復や復興需要もあって国内向けが伸び、売上高は113億83百万円（対前年同期比21億58百万円増）、営業利益は4億84百万円（前年同期は2億59百万円の損失）となりました。

産業機械、開発機械、ユニックの機械3部門合計の売上高は372億52百万円（対前年同期比33億84百万円増）、営業利益は5億43百万円（前年同期は10億10百万円の損失）となりました。

【金属】

金属部門では、電気銅および電気金の主に販売数量減に伴う減収により、売上高は473億78百万円（対前年同期比114億36百万円減）、営業利益は33百万円（対前年同期比7億12百万円減）となりました。

【電子】

電子部門では、主として高純度金属ヒ素および結晶製品が原発事故の影響や市況の低迷等により大きく落ち込み、売上高は35億91百万円（対前年同期比20億76百万円減）、営業損失は99百万円（前年同期は10億72百万円の利益）となりました。

【化成品】

化成品部門の売上高は39億30百万円（対前年同期比1億27百万円増）、営業利益は1億87百万円（対前年同期比2百万円増）となりました。

【塗料】

塗料部門では、震災の影響により減収となり、売上高は110億73百万円（対前年同期比1億94百万円減）、営業損失は2億89百万円（対前年同期比2億49百万円の損失増）となりました。

【不動産】

不動産部門の売上高は9億38百万円（対前年同期比3億21百万円減）、営業利益は2億77百万円（対前年同期比2億48百万円減）となりました。

【燃料】

燃料部門の売上高は68億60百万円（対前年同期比4億36百万円増）、営業損失は25百万円（対前年同期比13百万円の損失減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経常損失は5億40百万円（対前年同期比3億93百万円の損失増）となり、特別損失に投資有価証券評価損41億69百万円他を計上した結果、四半期純損失は31億52百万円（前年同期は92百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,909億40百万円で、前連結会計年度末に比べ52億94百万円減少しました。これは主として現金及び預金、投資有価証券の減によるものであります。有利子負債（借入金）は887億14百万円で前連結会計年度末に比べ5億50百万円減少しました。純資産は453億81百万円で、前連結会計年度末に比べ22億40百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億89百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	404,455	-	28,208	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 307,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,529,000	403,529	-
単元未満株式	普通株式 619,680	-	-
発行済株式総数	404,455,680	-	-
総株主の議決権	-	403,529	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	307,000	-	307,000	0.08
計	-	307,000	-	307,000	0.08

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式は309,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.08%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,268	14,348
受取手形及び売掛金	25,197	25,912 ²
有価証券	5	0
商品及び製品	11,217	12,173
仕掛品	5,182	6,776
原材料及び貯蔵品	13,262	12,257
その他	9,237	8,903
貸倒引当金	172	160
流動資産合計	80,199	80,212
固定資産		
有形固定資産		
土地	59,073	58,651
その他(純額)	26,584	25,967
有形固定資産合計	85,657	84,619
無形固定資産		
のれん	598	477
その他	238	221
無形固定資産合計	836	698
投資その他の資産		
投資有価証券	24,605	21,331
その他	6,759	5,849
貸倒引当金	1,825	1,771
投資その他の資産合計	29,540	25,409
固定資産合計	116,035	110,727
資産合計	196,234	190,940
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,652	22,530 ²
短期借入金	30,010	31,298
未払法人税等	438	233
引当金	288	207
その他	16,066	16,421
流動負債合計	70,456	70,692
固定負債		
長期借入金	59,254	57,415
引当金	1,821	1,896
資産除去債務	191	195
その他	16,888	15,358
固定負債合計	78,156	74,866
負債合計	148,612	145,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	17,309	14,212
自己株式	45	46
株主資本合計	45,472	42,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	1,263
繰延ヘッジ損益	109	31
土地再評価差額金	3,288	3,518
為替換算調整勘定	3,096	3,391
その他の包括利益累計額合計	376	1,421
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,720	1,532
純資産合計	47,622	45,381
負債純資産合計	196,234	190,940

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	121,698	111,602
売上原価	108,011	98,131
売上総利益	13,687	13,471
販売費及び一般管理費	12,361	12,970
営業利益	1,325	501
営業外収益		
受取配当金	439	343
その他	378	560
営業外収益合計	817	904
営業外費用		
支払利息	1,178	1,058
休鉱山管理費	436	459
その他	675	427
営業外費用合計	2,290	1,945
経常損失()	147	540
特別利益		
固定資産売却益	72	8
負ののれん発生益	-	8
保険差益	4	5
事業譲渡益	135	-
その他	46	2
特別利益合計	258	26
特別損失		
投資有価証券評価損	180	4,169
その他	449	307
特別損失合計	629	4,477
税金等調整前四半期純損失()	518	4,991
法人税、住民税及び事業税	323	256
法人税等調整額	790	1,914
法人税等合計	467	1,658
少数株主損益調整前四半期純損失()	51	3,333
少数株主損失()	143	181
四半期純利益又は四半期純損失()	92	3,152

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	51	3,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,705	985
繰延ヘッジ損益	114	115
土地再評価差額金	-	294
為替換算調整勘定	576	120
持分法適用会社に対する持分相当額	184	167
その他の包括利益合計	2,351	1,109
四半期包括利益	2,402	2,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,255	2,052
少数株主に係る四半期包括利益	147	171

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間

(自平成23年4月1日

至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が988百万円、再評価に係る繰延税金負債が294百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金等が305百万円増加し、法人税等調整額(貸方)を977百万円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	1,088百万円	1,223百万円
受取手形裏書譲渡高	796百万円	752百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		387百万円
支払手形		387百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
会社名	金額	会社名	金額
小名浜製錬(株)	2,067百万円	小名浜製錬(株)	2,927百万円
カリブーカップーコーポレーション 205		カリブーカップーコーポレーション 205	
徳亜樹脂股?有限公司 76		徳亜樹脂股?有限公司 95	
従業員 1		従業員 1	
保証債務計	2,350	保証債務計	3,230

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月30日)

減価償却費	2,447百万円	2,503百万円
のれんの償却額	85	121

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	7,005	17,637	9,224	58,814	5,667	3,803	11,267
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,177	12	44	480	48	612	17
計	8,182	17,649	9,269	59,295	5,715	4,415	11,285
セグメント利益又は損失 ()	324	426	259	746	1,072	184	39

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,260	6,424	121,105	593	121,698	-	121,698
セグメント間の 内部売上高又は振替高	110	223	2,727	965	3,693	3,693	-
計	1,371	6,647	123,832	1,559	125,391	3,693	121,698
セグメント利益又は損失 ()	526	39	1,439	71	1,367	41	1,325

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 41百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	7,824	18,044	11,383	47,378	3,591	3,930	11,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,271	24	52	413	6	660	22
計	9,095	18,069	11,435	47,791	3,597	4,590	11,096
セグメント利益又は損失 ()	19	39	484	33	99	187	289

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	938	6,860	111,025	576	111,602	-	111,602
セグメント間の 内部売上高又は振替高	99	253	2,804	983	3,787	3,787	-
計	1,038	7,114	113,829	1,560	115,390	3,787	111,602
セグメント利益又は損失 ()	277	25	627	81	545	44	501

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 44百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 47百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円23銭	7円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	92	3,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	92	3,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	404,154	404,148

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

古河機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。